

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 24 日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 0583

(URL http://www.kyogin.co.jp/)

本店所在地 佐賀市松原四丁目 2 番 12 号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 石橋 功治 TEL (0952)26-2161

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 9 月中間期	3,336	(14.1)	426	(35.6)	169	(40.7)
平成 17 年 9 月中間期	3,884	(18.1)	661	()	285	()
平成 18 年 3 月期	7,309	(10.7)	1,037	()	587	()

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 9 月中間期	9	27		
平成 17 年 9 月中間期	15	61		
平成 18 年 3 月期	31	53		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 18,304,063 株 17 年 9 月中間期 18,312,595 株 18 年 3 月期 18,311,365 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 18 年 9 月中間期	244,416	10,822	4.4	591 49	(速報値) 8.43
平成 17 年 9 月中間期	249,010	10,996	4.4	600 53	8.30
平成 18 年 3 月期	243,736	10,662	4.4	581 86	8.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 18,297,538 株 17 年 9 月中間期 18,311,945 株 18 年 3 月期 18,308,823 株
 (注 1) 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成 5 年大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 9 月中間期	4,207	882	51	15,821
平成 17 年 9 月中間期	4,918	173	48	7,542
平成 18 年 3 月期	4,251	2,792	95	10,781

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,140	900	450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 59 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成 18 年 9 月中間期連結決算短信添付資料

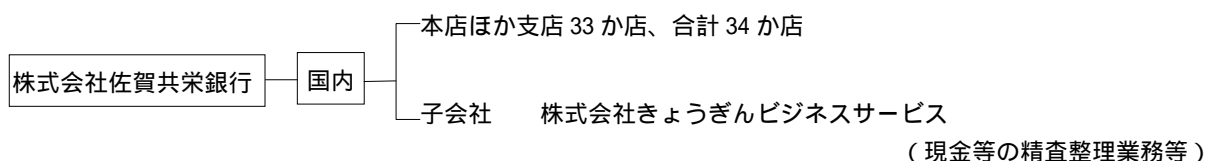
株式会社 佐賀共栄銀行

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社株式会社きょうぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(注) 上記子会社は、平成 18 年 3 月に解散を臨時株主総会で決議し、6 月末に清算終了しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念

当行は、地元と共に栄え、地元信頼される「地域共栄型銀行」の確立を掲げ、地縁・人縁の強みをフルに発揮し、より一層地域密着を深めることによって、今後に向けた展望が開ける道と確信しております。

さらに、地域に密着した金融機関、即ちリージョナルバンキングとして銀行経営の基本である「自己責任原則」を徹底し、独自の戦略をもって競争に耐え得る「盤石の経営体質」を構築してまいります。

中期経営企画

当行は、平成 17 年 4 月に第七次中期経営計画を策定し、この 4 年間で当行の長期ビジョン「地域に信頼感と存在感のある銀行」の達成に必要な改革を成し遂げるための期間と位置付け、当初 2 年間（平成 17 年 4 月～19 年 3 月）を「改革断行」の 1st. Stage、続く 2 年間で「完成期」の 2nd. Stage とし、2 段階での達成を目指しています。

目指す銀行像

「地域に信頼感と存在感のある銀行」を目指します。

収益力の強化

営業力の強化

組織力の強化

内部管理態勢の強化

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めると共に、配当につきましても継続的な安定配当を重視することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当行の平成 18 年 9 月期における自己資本比率は 8.43%であります。この比率で当行の安全性・健全性は確保しているものと存じます。

これからは、財務体質を強化して収益向上を図り、内部留保の増大により自己資本比率の向上に取り組めます。

(4) 中長期的な経営戦略

当行は平成 17 年 4 月、第七次中期経営計画 創造的改革 1st . Stage(2 カ年)を策定し、「収益力の強化」、「営業力の強化」、「組織力の強化」、「内部管理態勢の強化」を基本方針として既に実行に移しております。

(5) 対処すべき課題

「地域共栄型銀行」の確立

当行は、自主独立路線を堅持し、前進を続けて行くため、平成 17 年 4 月よりスタートいたしました第七次中期経営計画の完遂に向け、役職員一体となって懸命の努力を重ねてまいります。そして、当行の経営理念であります「地元と共に栄え、地元信頼される『地域共栄型銀行』の確立」を目指し、地元企業や個人のお客様に対し、より充実した幅広い金融サービスを提供してまいり所存であります。

資産内容の健全化

前年度までに貸出先の債務者区分や担保評価をより厳しく見直しを行うとともに、取引先の企業再生コストを予防的に織り込むなど、不良債権への十分な引当処理を実施いたしました。その結果、平成 18 年 9 月末の金融再生法開示債権は、債務者の業況改善に努めた結果 127 億円となり、債権総額に占める割合は 7.09%となりました。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成18年度上半期のが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直しのほか、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復し「脱・踊り場」の動きも見えてまいりました。しかし、地域経済は厳しい状況が続いているところも多く、地元の佐賀県内では、生産活動は持ち直しの動きを持続しているものの、個人消費は依然弱い動きが続き、公共事業の減少や地価下落にも歯止めがかからないなど、本格的な景気回復を期待できない状況にあります。

このような厳しい経済環境の中で、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、個人預金は増加したものの、一般法人の資金繰り充当による減少や地方財政の悪化による公金の減少により前中間期末比41億6千5百万円(1.8%)減少し、当中間期末残高は2,307億2千3百万円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体の債務縮小や不良債権の最終処理、公共工事等の減少による建設業界の環境悪化の影響等で、前中間期末比101億9百万円(5.4%)減少し、当中間期末残高は1,787億8千7百万円となりました。

損益面につきましては、収益性の高い無担保消費者ローンの減少等、資金運用収益は減少しました。役務収益が減少したほか、国債や株式等の有価証券売却益が減少して、連結経常収益は、前中間期比5億4千8百万円(14.1%)減少して33億3千6百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金利回の上昇を主因として資金調達費用が増加し、無担保消費者ローンの支払保証料の減少により役務費用は減少しました。個別貸倒引当金繰入額も増加したものの、一般貸倒引当金の大幅減少により、前中間期比3億1千4百万円(9.7%)減少して29億9百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間期比2億3千5百万円減少して4億2千6百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税等を控除しました連結中間純利益は、前中間期比1億1千6百万円減少して1億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動で42億7百万円増加、投資活動で8億8千2百万円増加、財務活動では5千1百万円減少して、現金及び現金同等物の中間期末残高は158億2千1百万円となりました。

(2) 通期の見通し

連結決算の見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえて、経常収益71億4千万円、経常利益9億円、当期純利益4億5千万円を予想しております。

(平成 18 年 9 月 30 日現在)中間連結貸借対照表

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	15,824	預 金	230,723
商 品 有 価 証 券	36	そ の 他 負 債	584
有 価 証 券	46,098	役 員 賞 与 引 当 金	5
貸 出 金	178,787	退 職 給 付 引 当 金	528
そ の 他 資 産	645	再評価に係る繰延税金負債	810
有 形 固 定 資 産	4,746	支 払 承 諾	942
無 形 固 定 資 産	95	負 債 の 部 合 計	233,593
繰 延 税 金 資 産	2,583	(純 資 産 の 部)	
支 払 承 諾 見 返	942	資 本 金	2,100
貸 倒 引 当 金	5,345	資 本 剰 余 金	679
		利 益 剰 余 金	7,553
		自 己 株 式	27
		株 主 資 本 合 計	10,305
		その他有価証券評価差額金	458
		土 地 再 評 価 差 額 金	975
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	517
		少 数 株 主 持 分	
		純 資 産 の 部 合 計	10,822
資 産 の 部 合 計	244,416	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	244,416

中間連結貸借対照表注記

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、連結中間決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりますが、当連結中間会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部の影響を平準化するため、連結中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4百万円増加し、有価証券残高は24百万円、その他有価証券評価差額金は14百万円減少し、繰延税金資産は9百万円増加しております。時価のある株式以外については、連結中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～47年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 当行の外貨建資産は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理してはりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は5百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5百万円減少しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異（490百万円 厚生年金基金代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 当行のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
11. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 2,676百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 203百万円

14. 貸出金のうち、破綻先債権額は711百万円、延滞債権額は9,518百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は31百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,482百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,744百万円であります。
 なお、14. から17. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形の額面金額は、2,974百万円であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、有担保コール等の取引の担保として、有価証券13,657百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は41百万円であります。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
21. 1株当たりの純資産額 591円48銭
22. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。23. についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
国債			
地方債			
短期社債			
社債	900	922	22
その他	3,298	3,106	192
合計	4,198	4,029	169

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	2,189	2,146	42
債券	33,745	33,268	476
国債	19,630	19,307	323
地方債	3,519	3,491	28
短期社債			
社債	10,595	10,470	124
その他	6,527	6,278	248
合計	42,461	41,693	767

なお、上記の評価差額に繰延税金資産309百万円を加えた額 458百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	205

24. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,959百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,905百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

25. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は10,822百万円であります。

- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

- (3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

中間連結損益計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		3,336
資 金 運 用 収 益	2,771	
(うち貸出金利息)	(2,470)	
(うち有価証券利息配当金)	(299)	
役 務 取 引 等 収 益	300	
そ の 他 業 務 収 益	51	
そ の 他 経 常 収 益	<u>213</u>	
経 常 費 用		2,909
資 金 調 達 費 用	99	
(うち預金利息)	(98)	
役 務 取 引 等 費 用	330	
そ の 他 業 務 費 用	63	
営 業 経 費	2,132	
そ の 他 経 常 費 用	<u>285</u>	
経 常 利 益		426
特 別 損 失		<u>1</u>
税金等調整前中間純利益		424
法人税、住民税及び事業税		25
法人税等調整額		<u>229</u>
中 間 純 利 益		<u>169</u>

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 9円26銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額84百万円及び株式等償却189百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書

平成 18 年 4 月 1 日

平成 18 年 9 月 30 日

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,100	679	7,439	22	10,196
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			45		45
役員賞与(注)			9		9
中間純利益			169		169
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			114	5	108
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,100	679	7,553	27	10,305

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算差 額 金 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	509	975	466		10,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					45
役員賞与(注)					9
中間純利益					169
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	51		51		51
中間連結会計期間中の変動額合計	51		51		159
平成 18 年 9 月 30 日残高	458	975	517		10,822

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末 株 式 数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期 間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	18,352			18,352	
合 計	18,352			18,352	
自己株式					
普通株式	43	11		54	
合 計	43	11		54	

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	45	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	45	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

〔平成 18 年 4 月 1 日から〕
〔平成 18 年 9 月 30 日まで〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行
(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	424
減価償却費	90
貸倒引当金の増加額	84
役員賞与引当金の増加額	5
退職給付引当金の増加額	10
資金運用収益	2,771
資金調達費用	99
有価証券関係損益()	29
為替差損益()	0
固定資産処分損益()	1
貸出金の純増()減	3,005
預金の純増減()	3,213
コールマネーの純増減()	2,600
資金運用による収入	2,668
資金調達による支出	71
その他	36
小 計	4,225
法人税等の支払額	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,505
有価証券の売却等による収入	11,057
有価証券の償還による収入	1,369
有形固定資産の取得による支出	33
無形固定資産の取得による支出	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5
配当金支払額	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	51
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	5,039
現金及び現金同等物の期首残高	10,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,821

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行等への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	15,824 百万円
定期預け金	3 百万円
現金及び現金同等物	15,821 百万円

3. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が、「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が、「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	15,824	7,636	8,188	10,785	5,039
商品有価証券	36	32	4	35	1
有価証券	46,098	50,474	4,376	46,963	865
貸出資金	178,787	188,896	10,109	181,792	3,005
その他資産	645	710	65	670	25
動産不動産		4,813		4,840	
有形固定資産	4,746				
無形固定資産	95				
繰延税金資産	2,583	2,635	52	2,847	264
支払承諾見返	942	1,206	264	1,060	118
貸倒引当金	5,345	7,394	2,049	5,260	85
資産の部合計	244,416	249,010	4,594	243,736	680
(負債の部)					
預金	230,723	234,888	4,165	227,510	3,213
コールマネー及び売渡手形				2,600	2,600
その他負債	584	678	94	574	10
役員賞与引当金	5		5		5
退職給付引当金	528	494	34	518	10
再評価に係る繰延税金負債	810	745	65	810	
支払承諾	942	1,206	264	1,060	118
負債の部合計	233,593	238,014	4,421	233,073	520
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,100		2,100	
資本剰余金		679		679	
利益剰余金		7,146		7,439	
土地再評価差額金		1,104		975	
その他有価証券評価差額金		12		509	
自己株式		20		22	
資本の部合計		10,996		10,662	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		249,010		243,736	
(純資産の部)					
資本金	2,100				
資本剰余金	679				
利益剰余金	7,553				
自己株式	27				
株主資本合計	10,305				
その他有価証券評価差額金	458				
土地再評価差額金	975				
評価・換算差額等合計	517				
少数株主持分					
純資産の部合計	10,822				
負債及び純資産の部合計	244,416				

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度 (要 約)
経 常 収 益	3,336	3,884	548	7,309
資 金 運 用 収 益	2,771	2,883	112	5,745
(うち貸出金利息)	(2,470)	(2,640)	(170)	(5,222)
(うち有価証券利息配当金)	(299)	(243)	(56)	(523)
役 務 取 引 等 収 益	300	311	11	601
そ の 他 業 務 収 益	51	217	166	220
そ の 他 経 常 収 益	213	470	257	741
経 常 費 用	2,909	3,223	314	6,271
資 金 調 達 費 用	99	64	35	127
(うち預金利息)	(98)	(64)	(34)	(127)
役 務 取 引 等 費 用	330	374	44	733
そ の 他 業 務 費 用	63	0	63	58
営 業 経 費	2,132	2,084	48	4,129
そ の 他 経 常 費 用	285	698	413	1,222
経 常 利 益	426	661	235	1,037
特 別 利 益		0	0	68
特 別 損 失	1	13	12	66
税金等調整前中間(当期)純利益	424	647	223	1,039
法人税、住民税及び事業税	25	22	3	14
法人税等調整額	229	339	110	437
中間(当期)純利益	169	285	116	587

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年中間期	平成 17 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	679	679
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	679	679
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,905	6,905
利 益 剰 余 金 増 加 高	285	625
中 間 (当 期) 純 利 益	285	587
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		38
利 益 剰 余 金 減 少 高	45	91
配 当 金	45	91
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,146	7,439

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 佐賀共栄銀行

(単位：百万円)

項目	平成 18 年 中間期(A)	平成 17 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度 (要 約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	424	647	223	1,039
減価償却費	90	63	27	127
減損損失		10	10	61
貸倒引当金の増加額	84	586	502	1,547
役員賞与引当金の増加額	5		5	
退職給付引当金の増加額	10	23	13	47
資金運用収益	2,771	2,883	112	5,745
資金調達費用	99	64	35	127
有価証券関係損益()	29	636	665	656
為替差損益()	0	0	0	0
動産不動産処分損益()		3	3	59
固定資産処分損益()	1		1	
貸出金の純増()減	3,005	1,560	4,565	5,543
預金の純増減()	3,213	4,081	7,294	11,459
預け金(日銀等預け金を除く)の純増()減		3	3	93
コールマネーの純増減()	2,600		2,600	2,600
資金運用による収入	2,668	2,841	173	5,700
資金調達による支出	71	64	7	132
その他	36	90	54	61
小 計	4,225	4,893	9,118	4,201
法人税等の支払額	18	25	7	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,918	9,125	4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	11,505	11,103	402	16,431
有価証券の売却等による収入	11,057	9,867	1,190	16,938
有価証券の償還による収入	1,369	1,490	121	2,445
動産不動産の取得による支出		83	83	258
動産不動産の売却による収入		1	1	98
有形固定資産の取得による支出	33		33	
無形固定資産の取得による支出	4		4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	882	173	709	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	5	2	3	4
配当金支払額	45	45	0	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	48	3	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	5,039	4,793	9,832	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	10,781	12,336	1,555	12,336
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,821	7,542	8,279	10,781

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
(株)きょうぎんビジネスサービス
非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
(株)きょうぎんビジネスサービスは、平成18年6月末に清算が終了しております。

セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外の事業を営んでおらず、単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。
- (3) 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。